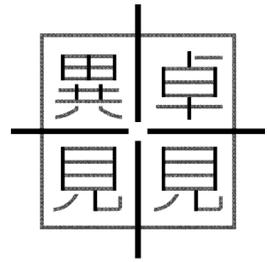


ひとカイヤ 交差点



フィンランド大使館広報部
プロジェクトコーディネーター
堀内 都喜子



ヨーロッパ
フィンランド大使館広報部
プロジェクトコーディネーター
堀内 都喜子

欧州一早く在宅勤務へ
先日、フィンランド最大手の新聞に、日本のマスク文化を特集する記事が掲載された。フィンランドでは医療や作業現場以外でマスクをする習慣がない。春の新型コロナウイルス感染症の第1波の時もマスクの議論はあったが、推奨に至らなかった。現在、感染状況は欧州の中ではいい方だが、第2波の真つた中、着用が求められる場所は広がり、日本に学ぼうといった記事が出るに至った。

デジタル化が支える新生活

それが在宅勤務と遠隔授業への移行だ。元々在宅勤務になじみがあったとはいえ、コロナの感染拡大後、欧州一の前で労働者の6割が在宅勤務に移行した。フィンランドは中小企業が全企業の9割以上を占めるが、規模や地域に関係なく在宅が定着しつつある。学校も対面授業をやめて2日後に遠隔授業が全国で始まった。遠隔の経験があったわけではないが、子どもの教育を受ける権利を奪ってはならないこと。ウェルビーイング(幸福・福利)のために、もてらるだけ口常を保つことを目的に、見切り発車ではあったが開始となった。今は義務教育は対面に戻ったが、この経験から学んだ

在宅勤務も遠隔授業も移行がスムーズだった背景には、デジタル化が以前から進んでいたことがある。支払い処理も各種の手続きもメールやオンラインシステムがほとんどで、もはや紙の使用や郵送はほとんどない。学校と家庭の間も電子連絡帳が使われ、子どもは小学校入学と同時に自分の携帯電話を持つ。住居の通信環境が整っていたことも移行を後押しした。

在宅勤務は満足度も高く、さまざまな効果を生んでいる。フィンランドの省庁では7割の職員が在宅勤務になり、病欠が5割減った。職場の感染防止策や在宅への移行のため、出張を得ない出費もあつた一方、出張が減り1億円(約1.24億円)コスト削減につながった。企業によってはオフィス面積を半分に縮小し、より環境にやさしいスタイルに変えたところもある。

地方移住やサマーコテージの購入も増加した。フィンランドには伝統的に休日を湖畔や海辺のサウナ付きコテージでのんびり過ごす文化がある。在宅であれば場所を選ばない。コテージに通信環境を整えれば仕事もできる。地方自治体には高速通信インフラを整備して過疎化を防ぎ、ワーケーションや移住者の増加を狙おうという動きもある。逆に企業には、優秀な人材を会社の所在地に捉われず、広く集めるチャンスが生まれた。

リモート円滑移行の強みに

フィンランドでは年末まで在宅勤務が推奨され、コロナ収束後も在宅中心、もしくは在宅と出勤の併用型が続くと想定されている。そこで、雇用主は在宅を前提としたより良い働き方を、社員のウェルビーイングと効率向上の観点から探っている。実態調査やストレス調査を頻繁に行い、課題の明確化、解決に向けた試行やノウハウの情報共有も盛んだ。孤立感やメンタル問題解消のために、数人ずつオンラインのコーヒー休憩をとって仕事以外の雑談時間をつくる、心理士のオンラインカウンセリングを提供した、効果的な上司の声のかげ方を研究、といった話はよく聞く。肩こり・腰痛対策では、オンラインでストレッチ時間を設けたり、理学療法士の講義も開催されたりしている。友人が勤める大手企業ではウェブ会議は1回45分以内と決められた。残りの15分を休憩や次の会議への準備時間とし、開始時間に遅刻せず集中した会議ができるようにとの配慮だ。どうしても在宅ができない職種や、合わない人がいるのも事実だが、皆が一律ではなく、一人ひとりにあつた働き方が選択できるのが理想的だ。だからこそ一時的のぎのために在宅を試した終わりのではなく、きちんと向き合い、課題を整理して、広く経験やノウハウを共有していくことも必要だ。(次回はベンチャーエンタープライズセンター理事長の市川隆治氏です)

ほりうち・ときこ 05年(平)フィンランド・ユウアスキラ大学院コミュニケーション専攻修士修了。帰国後は都内のフィンランド系機械メーカーに勤務する一方、ライター、通訳として活動。13年から現職。長野県出身。45歳。

食品科学で新事業考える



丸 紅
五ノ井 彩子さん

食品原料部 フードサイエンスチーム
チーフマーケットアナリスト



(1面から続く) 幼いころから中学生まで約12年間、米国で育ちました。現地の学校で数学や理科は得意な科目でした。高校受験で日本に戻り、奈良県で過ごしました。

米国でも日本でも自然に囲まれた所で育ったこともあり、植物や農業に興味がありました。バイオ系の研究をしたいと京都大学農学部に入学生、同大学院農学研究科に進み、果樹の遺伝子評価ツールの開発に取り組みました。

丸紅が食品事業に力を入れていることを知り、米国や大学での経験が生かせると思い、ここで働きたいという気持ちが高まりました。世界中の人の食や健康を支える仕事がしたいと考え、2015年に入社しました。これまで欧州を主産地とする食用油や片栗粉といった原料のバルクトレード業務(国内外の食品メーカーへの営業販売)を担当してきました。オリーブがきちんと栽培されているかを確認するため、農地を視察する機会もありました。品質確認の際に農業や菌数管理などを確認したり、製造工場を視察したりすることがあり、理系の知識が役立つと思います。

昨年、自分の発案で機能性食品原料のマーケティングや、業界調査のため米国で数カ月間研修をさせてもらいました。研修結果を反映し、発足されたフードサイエンスチームに異動となり、現在は新たな食品原料の開拓や事業戦略の構築に取り組んでいます。理系の知識や原料トレードで得たノウハウを生かし、食品科学・技術を軸に考えた新規事業戦略の企画や立案を実践していきたいです。

趣味は旅行と食べ歩き。もつ鍋やめんたいこ、焼酎などがおいしい九州に行くことが好きです。アクセサリー作りも楽しみの一つです。(文=浅海宏規、写真=成田麻珠)



海外工場を持たないが、エンジンのスターター部品では世界シェアの約20%を占める。田井社長は「播州
【企業メモ】1918年(大正)に播州織産業が集積する兵庫県西脇市で織物繊維メーカーとして創業。この技術を生かし、60年代には自動車産業に参入。現在、主に自動車電装部品や下水処理などに使う小・中型の水ポンプを手がける。
ミャンマー人技術者らから外国人材を積極採用する(右は田井常務)

不変と革新

~長寿経営に向けて~

事業をつなぐ

田井鐵工 (兵庫県西脇市)

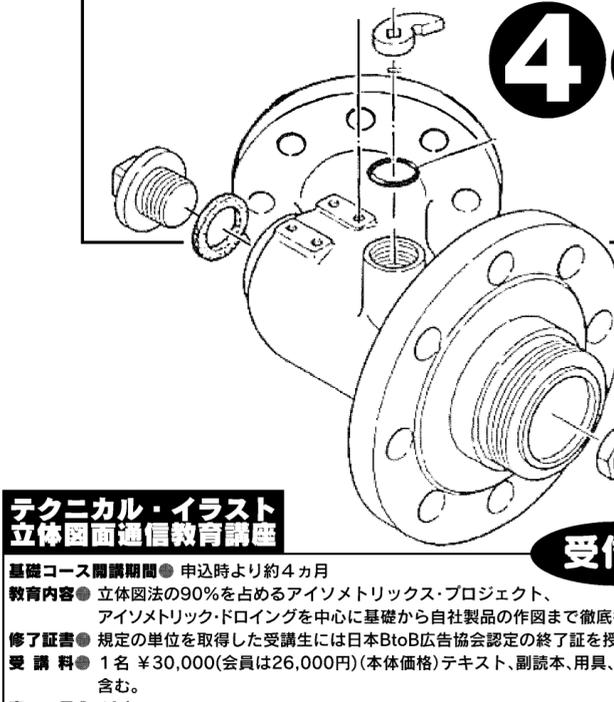
若い力生かし電動化に挑む

から世界に発信していく」と社員を鼓舞する。自動車業界は電気自動車(EV)など電動化の波が押し寄せる。同社も対応に迫られる中、2016年にダイカスト金型会社を買取り、関連部品の扱いを広げる。マシンニングセンター(MC)も増やし、ハイブリッド(HV)車やEV用の精密部品加工を強化している。
田井社長はここで社長を務めた田井一三氏に誘われて1986年に入社。一三氏の後姿を見ながら経営を学び、14年に4代目社長となった。ただ、「入社1年目は仕事を与えられず、苦労した」と話す。仕事がないという経験が困難を乗り越えるための糧となった。
18年の創業100周年を機に、田井社長は長男の田井常務へのバトンタッチを意識し始めた。また、数年前から地域交流を深めて地元若者を採用したことで、20130代の社員が一気に増えた。
さらにベトナムなど海外に優秀な技術者を求める。20年度はヤング工科大学の学生3名、ミャンマー人3人を正社員に採用した。同国との交流を深め、自社だけでなく日本企業とミャンマー技術者のマッチングにも貢献する。「息子が社長に就任する時は素晴らしい関係を築いてほしい」と次の時代の布石を打つ。

通信講座 不況に強い〈特技取得〉 テクニカル・イラストレーターになるう。

4ヶ月でマスターできる、基礎から専門技術まで。

テクニカルイラストは、広告、カタログ、取扱い説明書などの製作には不可欠なビジュアル。しかし、欧米に比べ、日本ではテクニカル・イラストレーターの不足が指摘されています。当協会では、基礎から専門技術までを短時間で取得できるカリキュラムを編成。多くの講座修了生が産業広告界の即戦力として活躍しています。



テクニカル・イラスト
立体図面通信教育講座

基礎コース開講期間 ● 申込時より約4カ月
教育内容 ● 立体図法の90%を占めるアイソメトリックス・プロジェクト、アイソメトリック・ドローイングを中心に基礎から自社製品の作図まで徹底指導。
修了証書 ● 規定の単位を取得した受講生には日本BtoB広告協会認定の修了証を授与します。
受講料 ● 1名 ¥30,000(会員は26,000円)(本体価格)テキスト、副読本、用具、添削指導を含む。
定員 ● 40名

受付中

BBAA —お問い合わせ次第説明書進呈—
一般社団法人 日本 BtoB 広告協会
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル8階
TEL 03-5644-7111
FAX 03-5644-7118
http://www.bbba.or.jp